

要 旨

本稿では、本邦企業の株価収益率を、マルチファクターモデルの文脈で広く用いられる、マーケットの超過リターン、サイズ、レバレッジといった企業財務変数の他に、企業価値に影響を与える短期的要因としての流動性指標と中長期的要因としての CSR 情報開示状況を表す代理変数を用いて実証的に検討することを目的としている。主たる結果は以下の通りである。第一に、2008 年に生じた金融危機後の期間において、企業の現預金比率が株価収益率と正の相関を有している。このことは、金融市場の混乱を境に潤沢な手元流動性を有する企業が相対的に高い評価を受けるようになった可能性を示唆している。第二に、日本政策投資銀行の環境格付の取得有無を追加的なファクターとして用いた分析から、2009 年以前の期間においては格付の取得が株価収益率と正の相関を有していた一方で、こうした関係が近年希薄化していることが分かった。このことは、企業の環境関連の取組の情報開示が十分普及していなかった時期においては、環境格付の取得自体が株価収益率の上昇要因として有効に機能していた可能性を示唆している。

キーワード：マルチファクターモデル；企業属性；現預金比率；金融危機；環境格付

JEL classification: G01; G12; Q50